別紙１

「震災復旧のための震災建築物被災度区分判定・復旧技術者証」発行申込書

令和　　年　　月　　日

一般財団法人　日本建築防災協会　殿

　私は、一般財団法人日本建築防災協会が作成する「震災復旧のための震災建築物被災度区分判定・復旧技術者証」（カード式）（以下、「技術者証」）の発行を下記により申し込みます。

　下記記載事項は事実であることを誓います。

記

フリガナ

１　氏　　名

２　生年月日　　昭和・平成　　　　年　　　月　　　日

３　資　　格　　１級　２級　木造　建築士　　　建築士番号

※二級・木造建築士の方は登録地：

４　講習修了構造　　全構造　　　　~~木造~~　　（何れかに○印）

５　住　　所　　〒　　　　―

６　勤務先名称

７　勤務先所在地　　〒　　　　　―

８　勤務先電話番号　（　　　　　）―（　　　　　）―（　　　　　）

９　メールアドレス

10　写　　真　（脱帽上半身で６ヶ月以内に撮影した、縦３．５㎝×横２．５ｃｍで裏に氏名を記入した

写真１枚をこの申込用紙にクリップで添付してください。）

注１）技術者証の有効期間は５年間（２０３０年３月３１日まで）です。

注２）「技術者証」は、勤務先住所に郵送いたします。

注３）この申込書の個人情報は、技術者証の発行、技術者への更新時の連絡及び必要な情報の提供に使用

します。

別紙２

震災復旧のための震災建築物の被災度区分判定・復旧技術建築士事務所名簿

掲載申込書

申込日：　　　　年　　　月　　日

（一財）日本建築防災協会　殿

建築士事務所名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　開設者氏名

下記の「震災復旧のための震災建築物の被災度区分判定・復旧技術事務所名簿掲載に係る了解事項」を了解するとともに、「震災復旧のための震災建築物被災度区分判定・復旧技術事務所名簿」への掲載及び（一財）日本建築防災協会のホームページでの公開を下記名簿内容により希望いたします。

記

震災復旧のための震災建築物の被災度区分判定・復旧技術事務所名簿掲載に係る了解事項

|  |
| --- |
| ①「震災復旧のための震災建築物の被災度区分判定・復旧技術事務所名簿」への掲載を希望する建築士事務所は、「震災復旧のための震災建築物の被災度区分判定・復旧技術者」を有していること②上記建築士事務所は、地震被災後に都道府県等が実施する被災住民に対する震災復旧のための住宅相談の依頼があった場合は、建築士事務所として協力する意思があること③上記住宅相談及び被災住民から依頼のあった震災建築物の被災度区分判定及び復旧の実施にあたっては、誠意をもって対応し、また的確に実施すること④「震災復旧のための震災建築物の被災度区分判定・復旧技術事務所名簿」は、地震被災後の建築物の復旧活動実施の際に活用されること⑤この技術事務所名簿の有効期間は５年とする。（ただし、今回の受講者は、２０３０年３月３１日までとする。） |

名　簿　掲　載　内　容

・（建築士事務所協会）会員の有無　　　有　　無　（いずれかに○印）

・建築士事務所名

・所在地 〒 　　－

・電話番号　市外局番（　　 　）－（　　　　 ）－（　　　　　）

・ＦＡＸ番号　市外局番（　　　 　）－（　　　　　）－（　　　　　）

・メールアドレス

・判定・復旧技術者氏名・資格・講習修了構造

　氏名　　　　　　　　　　　　資格：　　　建築士　　　　講習修了構造：　全構造　　　木造

・連絡主管者氏名　　　　　　　　　　緊急連絡先（　　　 　）－（　　　　　）－（　　　　　）

**注１）判定・復旧技術者氏名等の欄は、この用紙で足りない場合は、別紙に追記してください。講習修了構造は、全構造の講習会の受講修了者か木造のみの講習会の受講修了者かいずれかに○印をつけてください。**

**ただし、木造建築士の場合は全構造を受講されていても「木造」に○印をつけてください。**

**注２）連絡主管者氏名・緊急連絡先の欄は、判定・復旧技術者が複数の場合に１名を選んで記入してください。**

**注３）この申込書の個人情報は、技術事務所名簿の作成に使用し、技術事務所名簿は都道府県に送付し震後対策の住宅相談、被災度区分判定及び復旧の相談等の際に使用されます。**

**注４）この申込書は、事務所単位で記入してください。**

**＊「判定・復旧技術者」氏名は、技術者証発行を希望する所属建築士の氏名を記載ください。**